

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	西尾レントオール株式会社
【英訳名】	NISHIO RENT ALL Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 公志
【本店の所在の場所】	大阪府中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【縦覧に供する場所】	西尾レントオール株式会社 東京支店 (東京都千代田区東神田3丁目1番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高(千円)	18,567,005	22,480,084	73,346,609
経常利益(千円)	557,776	2,401,725	1,742,282
四半期(当期)純利益(千円)	54,638	1,369,754	374,299
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	98,654	1,248,315	539,540
純資産額(千円)	45,611,039	46,911,343	46,041,747
総資産額(千円)	94,756,708	104,405,620	95,771,652
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.04	51.26	14.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	2.04	51.23	14.00
自己資本比率(%)	46.6	43.5	46.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第53期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日)におけるわが国経済は、海外経済の減速や歴史的な円高により外需が低迷する一方、東日本大震災の復興需要で比較的堅調な内需が下支えとなる形で推移し、地域格差が鮮明になってきております。

建設業界においては震災地の復旧工事が本格化する中、防災に重点を置いた都市づくりが求められるようになりました。また、長引く円高の影響から製造業の海外生産移行に合わせ海外事業を強化する建設会社が目立ちました。

このような状況下、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)は震災地区において地元建設工事向けの技術提案に力を入れる等、「現場に密着した現場対応力」を強化し、レンタルの基本である「地元密着」に重点を置いた商品・サービス体制の充実に努めました。

その結果、連結売上高は22,480百万円(前年同四半期比121.1%)、営業利益2,311百万円(同420.2%)、経常利益2,401百万円(同430.6%)、四半期純利益1,369百万円(前年同四半期は54百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

レンタル関連事業

道路・土木関連商品については、震災地において復旧・復興工事の本格化に備え、需要が見込まれる道路土木作業機械の拡充を進め、津波で被害を受けた幹線道路・空港・港湾等のインフラ補修工事でのレンタル受注や、がれき処理工事で除塩設備の販売が売上に寄与いたしました。また、各地の災害復旧・防災関連工事においてもICT施工・無人化施工が活況となりました。

建築・設備関連商品では震災地の被災工場の修復工事や火力発電所の点検・補修工事が急がれ、機械の増車を進めた他、中部圏での電機関連工場・物流センター補修・整備工事や、首都圏での駅前開発工事において順調に受注いたしました。

この他、倉庫テントを拡充し、震災地では下水道公社の汚泥の保管や工場用仮倉庫としての活用が広がりました。

その結果、売上高は21,702百万円(対前年同四半期比119.7%)、営業利益2,211百万円(同425.2%)となりました。

その他

新トモエ電機工業(株)を新たに連結対象としました。重量物運搬車両を電動化・ハイブリッド化する技術の特徴としており、今後グループ内各社とも相乗効果をあげていくことを目指しております。

新規連結会社も含め、売上高は777百万円(対前年同四半期比176.0%)、営業利益86百万円(同311.1%)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,335,700
計	51,335,700

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,089,764	27,089,764	(株)大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	27,089,764	27,089,764	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	27,089,764	-	6,045,761	-	7,355,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 358,800	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 14,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,667,900	266,679	-
単元未満株式	普通株式 48,264	-	-
発行済株式総数	27,089,764	-	-
総株主の議決権	-	266,679	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 西尾レントオール （株）	大阪市中央区東心 斎橋1丁目11-17	358,800	-	358,800	1.32
（相互保有株式） （株）ショージ	福岡県大野城市山 田3丁目11番15号	14,800	-	14,800	0.05
計	-	373,600	-	373,600	1.38

（注）当第1四半期会計期間末の自己株式数は、358,800株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.32%）であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,514,474	14,613,409
受取手形及び売掛金	22,648,996	26,436,770
有価証券	2,999,903	-
商品及び製品	549,511	404,625
仕掛品	717,946	711,433
原材料及び貯蔵品	573,312	693,985
その他	2,109,756	4,923,276
貸倒引当金	387,311	397,990
流動資産合計	40,726,590	47,385,511
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	1 20,854,378	1 23,450,110
土地	17,568,436	17,574,436
その他(純額)	7,846,244	7,754,355
有形固定資産合計	46,269,059	48,778,903
無形固定資産		
のれん	110,767	91,600
その他	539,636	550,328
無形固定資産合計	650,403	641,929
投資その他の資産		
その他	8,678,335	8,146,331
貸倒引当金	552,736	547,055
投資その他の資産合計	8,125,599	7,599,276
固定資産合計	55,045,062	57,020,108
資産合計	95,771,652	104,405,620
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,290,155	13,509,084
短期借入金	5,170,000	5,295,100
1年内返済予定の長期借入金	3,287,804	3,320,679
1年内償還予定の社債	435,400	435,400
リース債務	1,425,807	1,908,613
未払法人税等	595,890	821,670
賞与引当金	1,286,997	715,827
役員賞与引当金	17,797	23,024
災害損失引当金	82,847	64,028
その他	7,278,528	10,324,135
流動負債合計	30,871,228	36,417,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債		
社債	1,113,500	1,413,500
長期借入金	12,262,853	12,134,638
リース債務	4,368,181	6,400,812
退職給付引当金	248,135	253,949
役員退職慰労引当金	133,747	93,756
資産除去債務	321,345	327,121
その他	410,913	452,934
固定負債合計	18,858,676	21,076,711
負債合計	49,729,904	57,494,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金	7,355,750	7,355,750
利益剰余金	31,876,828	32,885,105
自己株式	681,115	681,115
株主資本合計	44,597,224	45,605,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,196	23,748
為替換算調整勘定	63,096	181,445
その他の包括利益累計額合計	33,900	157,697
新株予約権	4,787	4,787
少数株主持分	1,473,635	1,458,751
純資産合計	46,041,747	46,911,343
負債純資産合計	95,771,652	104,405,620

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	18,567,005	22,480,084
売上原価	11,349,798	13,362,204
売上総利益	7,217,207	9,117,879
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	40,999	42,822
給料及び賞与	2,364,816	2,412,025
賞与引当金繰入額	639,760	675,456
役員賞与引当金繰入額	3,686	23,024
退職給付費用	61,811	59,828
役員退職慰労引当金繰入額	5,330	12,798
その他	3,550,737	3,580,293
販売費及び一般管理費合計	6,667,142	6,806,248
営業利益	550,064	2,311,630
営業外収益		
受取利息	11,658	8,486
受取配当金	1,957	2,016
持分法による投資利益	45,470	28,671
補助金収入	22,853	74,730
その他	81,767	111,609
営業外収益合計	163,706	225,514
営業外費用		
支払利息	119,262	116,685
その他	36,732	18,734
営業外費用合計	155,995	135,419
経常利益	557,776	2,401,725
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,792	-
固定資産売却益	19,520	3,078
特別利益合計	28,312	3,078
特別損失		
固定資産除売却損	121,517	14,158
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	121,340	-
特別損失合計	242,857	14,158
税金等調整前四半期純利益	343,230	2,390,645
法人税、住民税及び事業税	81,853	808,578
法人税等調整額	204,990	175,365
法人税等合計	286,844	983,943
少数株主損益調整前四半期純利益	56,385	1,406,701
少数株主利益	1,747	36,947
四半期純利益	54,638	1,369,754

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	56,385	1,406,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,626	4,722
為替換算調整勘定	34,135	152,373
持分法適用会社に対する持分相当額	506	1,290
その他の包括利益合計	42,268	158,386
四半期包括利益	98,654	1,248,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,195	1,245,956
少数株主に係る四半期包括利益	13,459	2,359

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、新トモ工電機工業(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しており、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定方法を一部変更しております。 本会計方針の変更は前連結会計年度の期首より遡及適用されるため、前第1四半期連結累計期間は遡及適用後の数値を表示しておりますが、この変更による影響はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.6%から38.0%、復興特別法人税適用期間終了後は、35.6%に変更されます。 この変更による当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1. 貸与資産に含まれるリース資産(純額) 4,730,295千円	1. 貸与資産に含まれるリース資産(純額) 7,068,041千円
2. 受取手形裏書譲渡高 受取手形割引高 76,408千円 22,701千円	2. 受取手形裏書譲渡高 受取手形割引高 87,361千円 175,262千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	2,419,907千円	2,748,360千円
のれんの償却額	19,166千円	19,166千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月20日 定時株主総会	普通株式	534,623	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月21日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、子会社が保有する親会社株式7,688株に対する配当金153千円を含めております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	267,309	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月21日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、子会社が保有する親会社株式7,688株に対する配当金76千円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	18,125,036	441,969	18,567,005	-	18,567,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,920	231,633	243,553	243,553	-
計	18,136,956	673,602	18,810,559	243,553	18,567,005
セグメント利益	520,162	27,834	547,997	2,067	550,064

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,067千円には、セグメント間取引消去 5,644千円及びその他調整額7,711千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	21,702,332	777,752	22,480,084	-	22,480,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,894	124,305	140,199	140,199	-
計	21,718,226	902,057	22,620,283	140,199	22,480,084
セグメント利益	2,211,725	86,582	2,298,308	13,321	2,311,630

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工用・産業用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額13,321千円には、セグメント間取引消去等13,321千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円04銭	51円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	54,638	1,369,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	54,638	1,369,754
普通株式の期中平均株式数(株)	26,723,507	26,723,256
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円04銭	51円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,356	12,476
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

西尾レントオール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。